

Title	木村昌人君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1989
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.62, No.8 (1989. 8) ,p.117- 122
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19890828-0117">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19890828-0117</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 特別記事

### 木村昌人君学位請求論文審査報告

木村昌人君提出の博士学位請求論文『日米民間経済外交（一九〇五—一九一一）』の構成は次の通りである。

- I 問題意識と分析の視角
- II 日米民間経済外交の形態
- III 日本実業界の対米認識
- IV アメリカ太平洋沿岸実業界の対日認識
- V 日米両国実業団相互訪問—経緯
- VI 日米両国実業団相互訪問—特色と影響
- VII アメリカ太平洋沿岸実業団の渡清
- VIII アメリカ太平洋沿岸実業団渡清と日本実業界の対応
- IX 結論

第一章で示される本論文の問題意識と分析視角は次のようである。日露戦争後辛亥革命直前にいたる時期の日米関係については各種の研究があるが、大部分は(一)満州開放問題をめぐる対立、(二)アメリカ西海岸を中心とする移民問題をめぐる紛糾、(三)

アメリカの西太平洋進出と日米両国の海軍軍備増強をめぐる対立と競争を対象としたものであった。この時期貿易を中心とした日米経済関係は、順調に進展し、両国関係の悪化を食い止める大きな要因となっていた。しかし経済関係の重要性は指摘されながら、ほとんどが統計数字の比較、政府間レベルの認識に触れているだけであり、その実態や経済活動の担い手である実業家の行動についての研究はなされていなかった。本研究は、当時日米両国実業界がどのような相互認識を抱き、どのような具体的行動をとったかを分析しようとしたものである。その際の問題意識は次の二点である。

第一は実業界の交流を通じて日米関係を考察した点にある。従来の研究の多くは東京・ワシントン二国間政府レベルの外交問題に焦点が当てられていた。借款団の研究、あるいはE・H・ハリマンに代表される大資本家の個人的動きについては若干研究がなされているが、その背後にある日米実業界の相互認識や、その具体的活動を扱った研究は皆無に近い。

第二は、従来ほとんど参照されていない史料を利用することによって日米両サイドからの接近を試みようとした点である。アメリカ側史料はシアトル、サンフランシスコ、サクラメント、ロサンゼルス各都市の公共図書館、大学図書館、商工会議所を歴訪し、史料の発掘と収集を行った。すべて公開文書ではあるが、中心となったのは、サンフランシスコ商業会議所役員でダラー汽船会社社長のロバート・ダラーのメモリアル、シアトル

商業會議所役員會議事録である。日本側では外務省外交史料館、東京、大阪、名古屋、京都、横浜、神戸の各商業會議所史料、渋沢栄一をはじめとする実業界関係者のメモリアル、そして当時の新聞である。

では筆者はどのような分析の視角をもってこの研究に取り組んだのであろうか。それは(一)実業界における商業會議所の役割、(二)日米経済関係における清国の位置、(三)日米関係におけるアメリカ太平洋沿岸の役割、(四)日米関係に果した海運の役割の解明である。

日米両国において商業會議所は当時全国的な組織を持つ数少ない経済団体であった。日露戦争後、民間経済活動の基盤が広がり全国的規模となると各地の商業會議所代表が集まり、全国商業會議所連合会を発足させ、日本のすべての商工業者に門戸を開放し、全国規模の組織となっていた。一方アメリカでも商業會議所は実業界を代表する組織となり、特に西海岸では民間経済外交の推進母体となっていた。と同時に日米両国において商業會議所会頭、副会頭は単に実業界に留まらず、政界、官界に太いパイプを持つ大物が多かった。当然彼らは政府に対してもかなりの影響力を持っていたのである。さらにこの時期は、両国の商業會議所の活動が極めて活発な時期にあたった。

日米経済関係における清国の位置は、従来の研究対象となつた満州に留まらず、清国本土についても考察する必要がある。

すでに清国本土に積極的進出を行っていたイギリス、フランスなどヨーロッパ諸列強との競争を背景に日米両国はどのような活動を行ったか、また清国実業界がこうした日米両国実業界の動きをどのようにとらえたか明らかにするのは重要なポイントである。

視角の第三、従来見落されてきた地方、特に太平洋をはさんで日本と接する西海岸は、移民排斥運動の中心地としてのみならず、東部市場と日本を結ぶ交通の要地、アメリカの対アジア貿易の窓口としての意味を持つ。また太平洋沿岸各地域の対立と競争が日米民間経済外交の展開に大きな影響を持ったことも考察の対象となる。

日米両国にとって太平洋は、安全保障と通商貿易の両面から重要な意味を持っていたが、単なる制海権をめぐる海軍の対立に留まらず、海運業、商船隊を含む海運について考察することももう一つの狙いとなっている。

以上のような問題意識と分析の視角を前提に、第二章では日米民間経済外交の形態が紹介される。筆者は、日米民間経済外交を日露戦争後日米両国実業界が貿易、投資などについて経済問題を話し合うことを主目的に行つた様々な形態の親善外交と規定するが、主催者はあくまでも商業會議所などの民間経済団体に限定し、個々の企業の商談などは排除した。ではなぜ日露戦争後日米間の民間経済外交は活発化したのか。第一は日米両国とも海外市場の拡大が急務となり、相互に市場として価値を

探ろうとしたこと、第二は両国とも外交チャンネルの多様化の必要性を感じたこと、第三は民間経済外交の「足」となる交通網が急速に整備されたことが指摘され、そして民間経済外交の形態は各界実力者への要望書の送付、言論活動、博覧会の開催、実業団の派遣が代表的なものであったことが明らかにされる。

第三章では、日本実業界の対米認識に焦点が当てられる。その前提として日本の商業会議所が、日露戦争後の戦後経営に對していかなる方針をたてたかが問題となる。海外貿易の活発化、産業政策の活性化、運輸、交通手段の増強、財政金融制度の整備と統合がその骨子であるが、その諸政策を実施するために実業界が重視したのが、アメリカといかに協調しながら清国に経済進出を行うか、対米輸出をいかに拡大するか、アメリカからいかにして技術や資本を導入するかであった。日本の実業家にとって、アメリカは豊かでスケールの大きな国であり、商業道徳も高く、未知の魅力を持つ国でもあった。と同時に日本実業界は、清国を念頭に置いた日米清三国関係の枠組で日米関係をとらえようとしていた。日清戦争後の中国人の対日不信を考慮し、日米清三国が提携することが日本の経済発展につながる。日本の実業界は考える。また当時西海岸で問題となった日本人移民排斥の原因を人種問題よりむしろ労働問題、あるいは経済問題ととらえ、日本人移民の側にも現地と同化しないなどの問題がある点を指摘している。日本実業界の論調で興味深いのは、(一)在米日本人の実情に疎く、同情的な意見が少ない、(二)強硬論

者に見られるようなアメリカに對する反発、敵対意識がほとんど感じられないことである。当時日米両国の民間で唱えられた「日米戦争論」の風説に對しては、日本の実業界は誤解に基づくものであり、それだからこそ対米関係改善のための民間経済外交の必要性を力説したのであった。

第四章では、アメリカ太平洋沿岸の実業界の対日認識が分析される。日露戦争における日本の勝利は、アメリカ太平洋沿岸の実業家達にとって、アジア市場における手ごわい輸出競争相手国の出現、投資市場としての魅力の増加として把握された。その代表的人物として汽船会社社長ロバート・ダラーが取り上げられる。日本のみならず、対アジア民間経済外交の推進者であり、日本の外務省、実業界が注目した人物ダラーは、海運重視、太平洋重視、さらにアメリカ合衆国における太平洋沿岸の「地位向上」意識に支えられ、日米両国実業団相互訪問の中心的役割を担ったのである。

第五章は日米両国実業団の相互訪問の経緯を追ったものである。(一)アメリカ実業団の来日まで、(二)日本におけるアメリカ実業団の行動、(三)アメリカ実業団の離日から日本の渡米実業団結成、(四)アメリカにおける日本実業団の活動の四つに分けて分析がなされる。アメリカ太平洋沿岸の実業家を日本に招待する構想は、日本実業界から生まれたものであった。悪化しつつあった日米関係改善のため日本の実業界は、政府と違った形で民間交流に積極的であり、また在米日本人会も活発な働きかけを

行った。時の外相小村寿太郎も熱心にその運動を後援し、一九〇七年七月、東京、大阪、京都、神戸、横浜の五商業会議所連名で招待状がアメリカ西海岸のサンフランシスコ、ロサンゼルス、シアトルなど一〇都市の商業会議所宛てに送られた。五四名から成る大型実業団が来日したのは、一九〇八年一〇月のことであった。二四日間の滞在期間中、一行は日本の実業家のみならず、桂首相、小村外相主催のパーティーに招かれるなど日本は政界、官界、財界あげて歓迎の意を表したのである。アメリカ側メンバーはいずれも日本に対する好印象を得て帰米し逆に日本実業界の代表者を招待することになった。第一銀行頭取渋沢栄一を団長とする五一名から成る日本の代表団は、西海岸のみならず、九〇日間で東部を含む六二都市を巡歴、多大の成果をあげた。

第六章では、両国実業団の相互訪問がどのような特色と影響を持っていたかが追求される。第一は、初の民間主導の大型実業団であり、単に団員の数のみでなく、歓迎行事に動員された人数の大きさ、そのための費用、鉄道会社が協力して日本代表団のシアトル—シカゴ—ニューヨークの運賃が無料となったことなどが紹介される。第二は、相互訪問の目的が日米間で微妙に違い違っていたとの指摘が興味深い。日本側の意図は、個々の商談ではなく、日本の通商関係、ひいては日米関係全体の改善、特に移民問題を中心とするアメリカ国内の排日ムードの一扫にあった。他方アメリカ側は日米の友好親善に加え、貿易不

均衡の是正、すなわち対日輸出の増加による貿易収支の改善と太平洋沿岸地域の産出物の売り込みにあった。それが日米両国各界の対応に少なからぬ影響を及ぼした。日本は外務省を中心に、農商務省、逓信省など政府、各省が歓迎に協力、訪問都市の歓迎会には知事、市長がほとんど出席した。また渡米実業団は出発に際し明治天皇が午餐会を催し、小村外相が祝辞を述べると期待されていたが、受け入れ先のアメリカの対応は足並みが揃わなかった。日本実業団の歓迎行事の主導権はシアトルが握った。日本郵船が日本—シアトル間に太平洋航路を開発したためであった。ワシントンの政府首脳の対応は日本に比べて極めて冷静であり、現地の新聞の扱いもシアトルが大きく紙面を割いたのに対し、他の地域ではそれほどでもなかったことなどが指摘される。

両国実業団の相互訪問は、どのような意味を持ったのであろうか。日米実業界のパイプ作りへの貢献、相互の実情視察による相手国の重要性の再認識、特に日本側により大きな影響を与えたといえる。さらに相互訪問の結果日米二国間の民間経済外交は一段落し、双方共次の関心は清国に移行したことが指摘される。

第七章はアメリカ太平洋沿岸の実業団の清国訪問を扱ったものである。ここに清国をめぐる日米両国実業界の動きが視野に入ってくる。アメリカ太平洋沿岸地域の実業界は、清国を三つの観点から見ていた。第一はアジア貿易の中心地、第二が移民

問題との関連、第三がパナマ運河開通記念博覧会の誘致問題と関連させてである。渡清実業団はダラーの呼びかけによって実現した。四四名の渡清実業団は、米清間の友好関係の増進と通商関係の増大を目ざし、(一)両国経済関係を緊密化するための機関の設立、(二)清国実業界の統一の促進、(三)パナマ博のサンフランシスコ開催を清国に認めさせ、清国に対しワシントンの政府に博覧会開催地をサンフランシスコを推薦するよう要請する、の三つを働きかけた。実現したのは、地域の利害が直接からむ政治的色彩の濃い(二)のみであった。さて、渡清した実業団に対し、清国側は、政、官、実業界は歓迎の意を表したが、新聞や一般市民は冷淡であった。また清国側はアメリカ実業団を民間ベースの使節団として扱い、極力政治的色彩をおびることを避けた。アメリカ国内における清国人移民排斥に対する根強い不信感がその底流にあったのである。だがアメリカの働きかけは、日清両国政府と実業界首脳に大きな影響を与え、日本実業団の渡清、清国実業団の渡来という三国間の民間経済外交に発展した。

第八章は一九一〇年のアメリカ実業団の渡清に対して商業会議所を中心とする日本の実業界がどのように対応したかを探り、日本の対清民間経済外交におけるアメリカの影響を考察したものである。日本はアメリカの清国進出の意図を探り、さらに清国各界がどのように対応するかを観察し、米清同盟の可能性を危惧し、ヨーロッパ列強、特にイギリスの反応に注目した。そ

して日本実業界は実業団の清国派遣、徹底した情報収集活動を行ったのである。

その結果次の三点が指摘される。第一は日本側のアメリカ実業団の渡清に対する過剰な反応であり、第二は広東を中心とする南清地方の外貨排斥に対する日米両国実業界の認識の相違—アメリカは日本より外貨排斥運動を重要視した。第三に清国内情勢に対する認識の甘さである。辛亥革命直前であるにもかかわらず、清国の政治情勢についての見通しは、革命の兆候をつかんだとは思えない。

以上から次のような結論が導き出される。第一に四つの実業団は日米ないし日米清三国間で展開される「実業団外交」のルーツとなり、以後民間経済外交の中で大型実業団の動きは、中心的役割りを演ずることになった。第二に商業会議所が民間経済外交の主体としての地位を確立した。第三に清国実業界に大きな影響を与え、その統一を促進させた。第四に日本外交のチャンネルを多様化させた。

以上紹介してきたように、木村君が本論文で明らかにしたのは、日露戦争後の日米関係を別の角度から説明できる可能性を示唆したことである。

かつて日本外交史は不毛の学問と言われた。研究の基礎となるべき史料の公開が行われなかったこと、外交が高度の国家機密とされ、過去に遡ってさえ日本政府に不利な事実を公けにしたり、日本外交の足跡を批判することに極度の制限が加えられ

ていたことがその理由であった。戦後になって関係者の手記、回想録、私文書が公表され、外務省、陸海軍の史料が公開されると同時に、言論の自由は研究者をして自国のかつての外交政策の決定過程にまで踏み込んで記述することを可能にさせた。同時に、従来の政府間外交のみではなく、民間外交についても関心が高まり、また史料も日本のみでなく相手国、第三国のものを積極的に利用する研究が試みられている。

今回木村君が提出した本論文は、こうした日本外交史研究の今日的課題に応えるものであり、日本国際政治学会における口頭報告、同学会機関誌『国際政治』、『法学研究』への論文掲載などを通じ学界で高く評価されており、海外においても英文による報告を要請されるなど国際的にも評価は高い。

しかし若干の問題がないわけではない。清国側の反応を記述するに当り、清国在勤の日本外務省出先機関の報告に依拠し、清国の史料を利用していないこと、一九〇六年から一〇年という比較的短かい期間に対象が限られ辛亥革命、第一次大戦の勃発によって三国実業界の見方と交流が与件の変化によってどう変質するかの洞察がないこと、すでに清国に多大な権益を有していたイギリスの動きへの日米の対応に言及する割合が少ないこと、アメリカ国内政治における位置付けの不足——太平洋沿岸実業界を中心とする民間経済外交は州政府、連邦政府にどのような影響を与えたか——などである。だが、問題の克服は、日米経済摩擦の深刻化と民間経済外交の在り方という今日的課

題と関連させて考察することを含め、今後の研究に期待したい。しかしながら、本論文によって木村昌人君が対象とした日米民間経済外交の研究は、ユニークな視角を日米両国の史料で裏付けた貴重なものであり、学界に裨益する点も多く、法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与するのを適当と認めるものである。

平成元年三月四日

主査	慶應義塾大学法学部教授	池井	優
副査	慶應義塾大学法学部教授	法谷	不二
副査	慶應義塾大学法学部教授	法谷	博士
		山田	辰雄